

明治期における国民国家形成と国語国字論の相剋

——国語学者上田万年の歴史的位相——

教育哲学・教育史研究室 中 村 哲 也

The Nation-State-Building and National Language Discussions in the Meiji Era

——Historical significance of Kazutoshi Ueda——

Tetsuya NAKAMURA

The subject of this paper is the relation between the nation-state-building and the language policy in Japan during the Meiji era focusing on Kazutoshi Ueda, a linguist who initiated the linguistic study of the Japanese in the 1890's, several arguments on the Japanese as the national language—spoken and written—and social movements surrounding it are analyzed with emphasis on the historical background of this issue. I will argue that Ueda's initiative as the professor of the Imperial University, brought the absorption of preceding movements to the academia and the formation of the national language policy backed by the state power.

I 明治前半期における国語国字論の概略

欧米列強による外圧に圍繞されながら、開国から明治維新を経る動乱の中で、日本の近代国家としての創出を担った明治初期の指導的知識人層の精神の基底には、つねに、狭猛で封建的な藩閥体制を超絶した〈国民国家的規模〉での国家意識が存在していた。当時の同時代的な世界史の動向に照せば、すでに、欧米列強は、帝国主義段階に入り、ナショナリズムや民族主義の隆盛の状況下であり、日本は、この中で開国し、絶えず、インドや中国の事例のような植民地化への危機意識に圧迫されつつ独立した新たな統一国家として作り変えられなければならなかった。したがって、つねに「独立」を阻害する元凶だった「不平等条約」の改正の問題は、当時の指導層にとって、まさに焦眉の課題であったのである。

一方、こうした「外圧」に起因した国家意識の生起と相俟って、国民国家を形成するための具体的指標が問われはじめるが、この時重要な指標として「言語」あるいは「母国語」の問題をとりあげ、それに大きな関心を示した指導的立場の人々がいた。彼らにあっては、何より

も、国民国家形成の課題とは、近代国家における言語問題に結びつけて捉えられていた。

例えば、近代日本における国語国字改革論の嚆矢として知られる「漢字御廃止之議」（慶応2年）を徳川慶喜に建白し、また郵便制度の基礎を築いた前島密（1935—1919）の場合、その生涯は、一貫として日本におけるいわゆる「交通（Verkehr）」の発展のために挺身したと見ることができる。がしかし、つねにその動機づけの根幹には、激しい国防的国家意識が働いていた。彼は自伝『鴻爪痕』（大正3年）の中で、こう語っている。「去ぬる嘉永六年米艦の来航せしより挙国の学者、為政家、何れも競うて海防の策を論議したけれども、余はその机上の論策に異見を懷き、実地に就いて本邦の海湾を視察せんと欲し、遠く四方に跋涉せしことあり。異境にありて知たきものは郷信なれども、当時その方法なく、嗟歎これを久うせり。おもえらく、一帝国にして普通の通信路なく、随って官私遠近の事情通ぜず、人情親密を欠き風俗言語も次第に相遠ざかるは政治上の大不利なりと。」¹⁾ こうした国防的観点に立った前島は、「交通」やコミュニケーションの問題を、近代国家における制度＝システム上にかかわる問題として捉え、郵便制度の設置

を推し進めた。彼の行動に見られるのは、その強いコミュニケーションのシステム化＝制度化の側面であるといえる。その点で、明治5年3月の「郵便制度創設に嘗つての大歳省布達」²⁾は、その設置の意図が、中央集権・殖産興業の政策と密接に結びついた上からの制度化であったことを如実に示している。

また、明治8年、文部省報告課長西村茂樹の命により国家事業として、日本普通語辞書の編纂に着手した大槻文彦(1847—1928)も、前島同様、国防的国家意識による言語意識を強くもっていた。彼は、明治2年『北海道風土記』三十巻を既に書いており、早くからロシア南下の危機感にともなう北海道の防衛問題を憂慮していた。さらには、同じ動機から『琉球新誌』『琉球島全図』(ともに明治6年)を著わしている。

こうした強烈な国家意識に根ざした言語意識は、明治前半期における国語国字論およびその運動を支えた大きな要因だったことは疑えないが、しかし、それがつねに前島や大槻の立場に見られるような国家の上からの政治権力を背景とした「交通」・コミュニケーションの制度的拡大・均質化といった側面だけに終始したのではなかった。

そもそも、ひとつの国を単位とした国民国家形成とは国家形成(state building)と国民形成(nation building)の二契機をもち、前者は統治体としての法・制度を備えた諸機構の整備、すなわち国家のシステム面にかわり、後者は、一国の国民としての national identity の自覚とその共有・内面化に関係する価値意識の側面である。したがって、このシエマから捉えると、先の前島や大槻の場合は、国家形成の論理に基づく立場であることが理解できる。そして、我々が、後に論ずる福沢諭吉や西周の立場は、当然、強い国家意識を保持していたとはいえ、下からの社会的コミュニケーションの組織化による公論および公共空間の形成を射程に据えた国民形成の論理に位置づけられるだろう。彼らは、この論理に則った「手続き」を国語国字改革の論議に反映させていった。

また一方、国家とは相対的に自立した民間を主体とする国語国字改革運動の諸団体が、明治前半期、いくつか結成され活動した。まず、重要なのは、「かなのくわい」の結成である。「かなのくわい」はその前身である「かなのとも」(明治16年3月)を発展させ、明治16年7月、それまでの発音式仮名遣いを主張する仮名文字団体の大同団結によって創設された。会長は、有栖川宮威仁親王。皇族の権威を後楯とした「仮名文字」文化の復権を企図したものとも考えることができよう。「かなのくわい」

結成の翌年1月、「羅馬字会」が設立され、外山正一³⁾(1848—1900)が発起人のひとりとして重要な位置を占めた。こうした中で、民間の言語調査・研究のための団体もつくられ、明治18年4月、三宅米吉、辻敬之を中心に「方言取調仲間」が組織され、また他方、黒田太久馬⁴⁾を発起人とする、アカデミーフランセーズを模倣しようとしたと言われる「言語取調所」が明治21年12月設立されている。そこには、若き上田万年(当時22才)も参加していた。

しかし、現象的には、一時かなりの勢で展開するかに見えたこれらの諸運動・諸団体も、22年頃から衰退の一途を辿り、25年には停滞状態へと至る。とはいえ、この衰退が転機となり、国語国字改革運動・国語国字論の新たな局面を迎えるのである。

では、この新たな局面とは何か。この問題を具体的に考える時、我々は、国語学者上田万年(1867—1937)の登場の意味を考えないわけにはいかない。その意味で、我々は、上田の登場を、明治期の国語国字問題史の上での大きな「時期区分」の指標として重視したいと思う。その理由として、先の民間レベルでのアマチュア的国語国字運動が急速に衰退し、今度は上田以降、帝国大学を中心としたアカデミズムの論理に立った国語国字運動の新たな展開が生ずるからである。上田自身、明治28年5月の講演「新国字論」の中で、民間の運動の衰退について自覚的に了解しており、「かなの会は宮様を総裁とまで仰ぎ、後には雪月花といふ三部にまでわかれ、種々会員諸君が尽力されましたけれども、思ふほどの結果もなくして終り、羅馬字会も一時は朝野の貴顕紳士を網羅して、非常な勢でありましたが、これまた今日となつては最早雑誌も出でず集会も催されず、一と口に申せばつぶれてしまひました。」⁵⁾と述べている。それでは、この失敗に鑑み、どういう方法を計画すればいいのか。上田はこの問題に答えるために、音韻学の原理に基づく国字改革を提称し、「新国字の事を討究しようといふには、一方でまず音韻学を討究し、基学理の上で御互に一致した基礎の上に、文字取捨の標準を取らなければならぬ」⁶⁾と主張している。まさにこの発言には、科学的専門性をもった近代言語学としての「国語学」に依拠し、当該の問題をその大学アカデミズムの地平から拘いとりつつ、打開策を打ち出していこうとする、国語国字改革論の新たな局面が明瞭に示されているのである。

こうして、上田以後、それまでの様々な団体による諸説の割拠に終始し、強いイニシアティブをもちえず停滞していた国語国字改革運動が、帝国大学というアカデミズムの場にひきとられ、科学としての近代言語学とその

言説を可能にする場（帝国大学）の potential power を通して、国家権力を背景とした強力な行為の国語政策にとってかわられていくのである。

ところが、後述するように、上田のこのような立場性＝位相に立った国語国字論の展開は、国民国家形成の論理からすれば、そのひとつの側面である国家形成の論理に大きく傾斜していると言わざるをえない。何故なら、彼の国語論の論理構成の中では、言語の「文法＝法則」定立に重点が置かれ、根源的な課題として強く意識されていたにもかかわらず、言語における価値的側面（国民形成）の問題が後景にしりぞいてしまい、その後この点とかかわって彼の意に反する批判を多く浴びることになったからである。この面にかかわるかたちで、時枝誠記の批判⁷⁾にみられるように、日本に導入され、展開した近代言語学（＝国語学）プロパーの内在的性格と、その国語政策への実践的適応性が問われ、またさらに、近代日本における学問（知）と政治との関係のあり方が問われてくるのである。

我々の考察は、以上のような上田万年の国語学者としてのポテンシャルな時代状況との連関を中心に、近代日本における国語国字論およびその運動の動向を捉えていくことに主眼をおいているが、しかし、こうした問題設定をし、社会的歴史的位相を重視するからには、何よりもまず、その位相を成立させた過程としての歴史的背景＝前史に力点を置く必要がある。したがって、本稿では、勢いこの点にかかわった叙述に紙幅が費されよう。

II 明治啓蒙の分裂と国語国字改革論の動向 ——国語学者上田万年への「前史」——

A 「西・加藤論争」の意味

上記のテーマを考える際、我々は、明治前半期の国家体制を担った指導的知識人たちの動き——具体的には、「明治啓蒙」内における国語国字改革論の動向——との関係から考察してみたいと思う。そのための素材として以下では、西周（1829—1897）と加藤弘之（1836—1916）の思想と行動をとりあげる。

明治12年9月15日および翌月15日の両日に掛け、東京学士会院の例会において、会員福羽美静は、「日本文法書ヲ作ラントスルノ議」と題する提案を行った。この福羽提案を発端として、やがて西と加藤との間に意見の対立が生じるのであるが、その提案内容は、「官府ノ布告文乃達文、又法律スベテ約定書裁判書上申文ノ類現今皆書下シ文（所謂仮名マジリ）ヲ以テ普通トセリ、然レドモ未ダ其ヨルベキノ文法書アラズ、是日本從來ノ慣習書下

シ文章ヲ以テ公文トセザリシニヨレリ」、それ故、「今別ニ日本文法書ノ編集アリテ本邦現今用ノ文格ヲ正サンコトヲ希望ス」というもので、もし会員の賛成があれば、文部省に告げて、編集させようというものだった⁸⁾。

この提案内容にある、現行の言葉——この場合は「書きことば」——についての文法的規範がないことについての不満は、すでに早くから知識人の間に存在していたとくに、先述した大槻文彦の場合にあっては、「当今我国ノ文学ニ就キテ最大ノ欠点トスルハ日本文典ノ全備セル者ナキナリ是ナキハ独我国文学ノ基礎立タザルノミナラズ外国ニ対スルモ真ニ外聞悪シキ事ナラズヤ」⁹⁾と述べているように、文法の不在が国家機構の不備にも匹敵するもののように考えられていたようである。

さて、福羽提案は、その趣旨については会員の賛同を得たものの、その制定にかかわる「手続き」のやり方をめぐっては議決へと至らなかった。この点について、異議を強く唱えたのが、西周であった。西は、後日11月15日、自説として「日本文学会社創始ノ方法」と題する演説を行い、福羽提案の結びの文言にある「文部省ニ告ゲテ其挙アルヲ待タン」とする点を問題として取りあげている。つまり、西は、学士院会員一同の可決にもとづいて、直接、文部省へ建議し、その実施を請求することを「速ノ見解」と見、「學術」の論議と政府＝国家とを無媒介につなげることを厳しく批判する。「學術上ニ於テ紛議ヲ生スル時ハ誰カ之ヲ裁定セン、是即学士会員列員ノ本務ニシテ会院ニ於テ預メ其設無クンハ有ル可ラサル所ナリ、若其設無クンハ縦ヒ文部省ニ於テ学士会員ノ建議ニ因テ文典編纂ノ局面ヲ開キ、其編輯長即総裁ヲ置イテ之ヲ総理セシムルモ唯文部省ノ時ノ長官ノ私見ニ出テ天下學術上ノ公論ヨリ成ル者ニ非ルナリ」¹⁰⁾。ここに、学問の論理と政治との分離、さらに「天下學術上ノ公論」の形成の場としての学士会院を政府＝文部省から区別する西の立場を見ることが出来る。西はまた、同じ箇所、日本における「萬事皆政府ニ依頼スルヲ以テ常套トシ、人民社会ノ事ト雖ドモ大小挙テ以テ政府ニ依托スルヲ長策トスル」慣習を、「是尤戒ム可キ事」として否定していおり¹¹⁾、国家による人民への作為の論理ではなく、それとは、相対的に自立した社会の側からの公論形成が重視されているといえよう。しかも、西の言うところの「文学社」とは、学士会院の附属として、はじめは「半官半公」で出発し、後になって「竟ニ公立ノ一社ト成シタキ」見通しが設定され、「公立トスル所ハ、此社一タヒ起ル時ハ有志者ヨリ寄付金ヲ募ル可シ」として、「官ノ資給ヲ仰クヲ止ム」構想が立てられていた¹²⁾。この演説には、フランス・アカデミーの例も比較として出

され、そこからの影響を伺うことができるが、文学社の性格規定が「何ニテモ発明アラハ採用選択ニ供スル事ニ定メ、歌学者ハ勿論連歌俳諧院本戯作者法ニ至ルマテ何ニテモ国語ノ範圍ニ渉ル者ハ之ヲ総括シテ相報告スル事ト定ムヘシ」¹³⁾とされており、フランスの場合のような「検閲」や「検定」の機能をもたず、広い学問的交流に基づいた団体の意味合いが強い。

実際、西の思想的背景を省れば、社会の側から国家＝政府を相対化する視座がとられ、双方は緊張関係にあるものとして考えられていた。明治8年、「明六雑誌」掲載の「人世三宝説」で、西は、「政府いまだ立たざるの前に、すでに人間社交の生、相生養するの道は備わらざるをえずして、人世に欠くべからざるの急たればなり」¹⁴⁾と述べ、国家に対する社会の論理的先行性を明言し、その「人間社交」^{ソシアルライフ}、社会的相互交流に基づくかたちで、「公」益^{パブリックイニタレスト}を規定している。つまり、「人間社交の道は人々よろしく「公」益^{パブリックイニタレスト}を目的とすべし」、「公は私利の総数」¹⁵⁾というように捉えられ、それまでの封建的な滅私奉公に括られた「公」ではなく、あくまで「私」の相互交流的関係としての「ノミナリズム的」な「公」概念となっていたのである¹⁶⁾。

さて、他方、今度は加藤弘之が、福羽提案に関して、明治13年2月15日東京学士会院第10回例会において「博言学ニ関スル議案」という演説を行い、文法制定を前提としつつ、その方法、手続きをめぐって新たな提案を発表した。「我邦語ヲ修正シ文法ヲ設定スルノ急務ナルコトニ就テハ既ニ諸氏ノ論説モ少カラス就中西、福羽両先生モ亦先会本院ニ於テ発議アリ（…）然ルニ此事タル実ニ至大至難ノ業ナレハ苟モ成功ヲ期スヘキニアラス必先ツ其術ヲ遠大ニ求メテ能ク成功ヲ期スヘキナリ」¹⁷⁾。ではこの「至大至難ノ業」を成功に導くためにはどうしたらいいのか。加藤は、そのための「着手ノ方法」を、「学問」の權威に求め、「博言学」^{フィロロジ}の導入による文法制定を提起する。「西洋近來博言学ノ一科盛ニ開ケ遠ク人類言語ノ淵源ヨリ凡地球上文野諸人種ノ言語ノ起源沿革及ヒ其種類性質等ニ至ル迄概シテ探討索求スルヲ旨トス今我邦語ヲ修正シ文法ヲ設定セント欲セハ須ク先ツ此博言学ニ依テ博ク東西二洋諸国語ノ大体ニ通シ其長短得失等ヲ究メ而後始テ之ニ着手セサル可ラス 着手ノ方法果シテ此ノ如クナレハ其成果蓋シ最モ大ナルヘキナリ 是レ即チ余カ其術ヲ遠大ニ求ムヘシト言フ所以ナリ」¹⁸⁾。さらに、加藤は、博言学導入のために、「欧州留学」による学習研究ということを強く主張した。「余ハ文部卿力邦語ノ修正文法ノ設定ニ着手スルニ先タチ俊秀一二名ニ博言学ノ学習ヲ命ジテ欧州ニ留学セシメ此輩力数年ノ学

習研究ヲ積テ帰朝スルニ迄テ始テ右ノ大業ニ着手アラレコトヲ希望スルナリ」¹⁹⁾。

しかし、これに対して、翌月3月15日、第18回の例会で、西周が反駁する。加藤のいう博言学による「本邦ノ語学」の構築について、西は、当該の課題の性格と学問方法との妥当性についての吟味の欠如を厳しく指摘し、次のように言っている。「此等ノ学ハ多少自己ノ嗜好ヨリ発起スルニ非レハ、官府ノ嚴命ト他人ノ慫慂トニ因テ成ル者ニ非ス、（…）且此等ノ学ハ著書ニ非レハ別ニ其効驗ヲ見ルノ道無シノ而テ其著書ト云フ者一次出版ニ至リタレハトテ世人其便利ヲ覺ル事汽車汽船ノ如キ者ニ非レハ、必陸続此ノ如キ著書モ世ニ出テ漸次ニ世論ノ帰向ヲ得テ始メテ定論トモ成ル可キ者ナレハ、帰朝直チニ日本文典ノ編纂ニ着手スヘシト云フノ類ニ非ル可シ、且夫レ学士ノ論一定シテ、愈此等ノ学ヲ開カント欲セハ豈其術無シト謂ンヤ」²⁰⁾。このことは、学問内容やその方法の十分な吟味を、その課題と現実とに照しながら厳密に検討する態度の重要性についての発言であるとともに、これを欠いて、安易に既成品としての「学問」に依存する傾向への鋭い批判となっているのである。西は、この演説の終り近くで、ふたたび「不幸ニシテ廃案」となった「文学社ノ説」をもちだし、「フキロロジヲ以テ本邦ノ語学ヲ起スノ本ト為ス事」および「フキロロジヲ学ハシムル為ニ欧州ヘ留学生ヲ差ス事」という加藤提案に異を唱えているが、結局、西においては、文法制定のための現実化へのとりくみは、「総テ此等ノ学ヲ開クハ、西欧ノ慣行ニ拠レハ率ネ社ヲ結ヒコレスポンデンスヲ開キ広ク諸書ヲ蒐集シ、而シテ其社員ヲ以テ自ヲ任スル者ハ其諸書ヲ考証シ、或ハ論場ヲ開キ或ハ著書記録ニ従事シ、從テ次序ヲ立テ精ヲ採リ蠶ヲ去リ竟ニ以テ功業ヲ成スニ至ル者比々皆然リ」²¹⁾というように、人的および学的交流・討議による公論形成の場に基礎を置く「公共的事業」として捉えられていたと考えることができる。

西のこうした批判意識を支えた学問観（學術観）は、彼の他の論説の中にも見出すことは容易である。明治10年の「学問は淵源を深くするに在るの論」で、西は次のように言っている。「唯〔西洋学問の〕模倣を事として、概通一貫の理を求むること無く、言はば一事を論じ一事を行ふも哲学上の見解なき時は、唯是優孟の技たるのみ事に臨み生疎施すなく、竟に西洋の學術と雖ども、亦無用の長物たることを免れざるの弊あるべし」²²⁾。この考え方は、福沢諭吉が『文明論之概略』（明治8年）において「外の文明はこれを取るに易く、内の文明はこれを求むるに難し」²³⁾と述べ、西洋文明の外面的模倣よりも、その「文明の精神」の内面化を優先する思考と重なって

いる。

これに対して、加藤の場合、中央政府を前提とした国家機構の法的整備＝法的制度化の実現が最も優先的に位置づけられ、一貫して国家権力の集中・整備に強い関心が示めされていたのであり²⁴⁾、学問（科学）も、これに関連したかたちで、この「制度論的リアリズム」²⁵⁾の中に包含され、結局は、統治のための「知」と化していたのである。つまり、加藤においては、制度を担う人間主体を内在的にテーマ化する視点が、その学問的性格上稀薄となり、すぐれて為政者側からの国家形成の論理に重点が置かれていたといえる。

植手通有は、加藤と西の相違点について述べ、「西周の場合には、(…) 学問と実践、学者の役割と実践家の役割とが区別されるとともに、学者としての職分意識が明確であったために、加藤のような政府中心主義の傾向がでてこない」²⁶⁾と指摘しているが、このことは、我々が、「西・加藤論争」を通して考察した、両者の学問観での相剋についても妥当しよう。この西における「学者としての職分意識」の明確な点は、知識人の自閉化では決してなく、先述したように、国家＝政府から相対的に自律した人的・学的交流を前提とした公論形成（公共的な合意形成）、すなわち、社会的コミュニケーションによる国民形成への参加の論理に立ったものなのである。ところが、歴史的に見れば、加藤が帝大総長の時、上田が欧州留学の命を受け（明治23年）、これを契機に国語国字改革論の新局面が展開していくのであって、事実としては、加藤の提案が実現を見、西のそれは退けられていったといえる。したがって、加藤提案における「手続き論」が、国語国字論において大きなイニシアティブを獲得していったのである。

B 明治前半期の思想集団とコミュニケーション観 ——「公論」のゆくえ

丸山真男は、日本の近代化にあたって、明治知識人の抱えた大きなディレンマのひとつに、「制度的な革命」と「精神革命」の間の問題をあげているが²⁷⁾、この見解は、我々が本稿で設定している国民国家形成における国家形成と国民形成という二側面に重なっており、先の加藤の場合は、前者、西の方は、後者に対応している。

こうした対立・ディレンマはまた、「明治啓蒙」におけるそれでもあった。とくに、福沢諭吉と比較すると、加藤や森有礼等は、官吏側の為政者の観点から国家形成の問題をとりあげ、官尊民卑、政府中心主義の傾向が強かった。ここでは、当然、民衆を能動的な主体へと高めていこうとする啓蒙そのものの働きかけが、不十分なま

でとどまっていた。

しかし、明治啓蒙の中心的役割を果たした思想集団「明六社」は、その思想表現としての社会的コミュニケーションを重視しており、人間の相互交流（福沢の言う「人間交際」）に依拠した自発的組織であった。「明六社制規」には、「社ヲ設立スルノ主旨ハ、我国ノ教育ヲ進メシカニ有志ノ徒会同シテ其手段ヲ商議スルニ在リ。又同志集会シテ異見ヲ交換シ知ヲ広メ識ヲ明ニスルニ在リ」と明記されており、コミュニケーション活動を中心とした「人間交際」^{ソサエタイ}の場として規定されていた。明六社が、その活動を通じて、「演説」というコミュニケーション様式^{スピーチ}を集団的討議とかかわって日本へ定着させようとしたことも、明六社、引いては、明治啓蒙の思惟様式の特徴を端的に示していると言える。

とりわけ、明六社の中心であった福沢諭吉においては「人民の交際」のために「人民の会議、社友の演説」が重視され、「政府ありて国民なし」という当時の状況に対する、ヨコの公共性^{パブリック}を前提とした国民形成の問題が追究されていた。つまり、彼の訳語である「会議」や「演説」は、民衆相互の意見交流・対話を可能にするコミュニケーション様式であり、これによって、政府＝国家に対峙する社会的な力としての公論を形成していく可能性が開かれ、また同時に、公論形成の主体となる「公衆」の組織化へとつながっていったのである。

西周も、「明六雑誌」創刊号（明治7年3月）劈頭を飾った、彼の国字論「洋字ヲ以テ国語ヲ書スルノ論」の中で、いわゆるローマ字国字論を主眼したが、その本質には、「人民ノ愚如何トモスルナキ者ナリ、是蓋在上者ノ政ヲ施シ令ヲ行フ上ヘニノミ通患タルニアラス、今日交際上ニテモ苟モ衆力ヲ合シテ一事ヲ企テント欲スル時ハ、必先ッ此一險阻ノ越ユヘカラサルヲ見ル」²⁸⁾という認識が働いており、民衆の啓蒙と社会的コミュニケーションの確立をむすびつけた福沢と同様の考え方が見られる。

しかし、こうした公論形成をめざす中間的団体・思想集団としての明六社は、明治8年の新聞紙条例および讒謗律の公布により解散を余儀なくされ、その結社のもつ可能性は、芽のうちにつぶされてしまった。

この後、明治啓蒙の思想を継承させていったのは、自由民権運動であった。この運動は、団体＝結社を基盤とした学習運動としての性格を持ち、「国民の自己形成運動」²⁹⁾とも捉えることができるが、我々が注目したいのは明治啓蒙が導入した新たなコミュニケーション様式である「演説」「討論」「会議」などが、実質的にこの政治運動の中で生かされていったことであり、それが民権運

動への参加者たちの相互学習の大きな契機となっていたことである。

例えば、民権運動の中心的思想家だった植木枝盛は、その思想形成期に、明治8年1月から11月まで、明六社演説会と三田演説会に十六回通ったと日記に記しており、植木はその後、明治9年に初めて公開演説を試みてから十五年間に、五百有余回演説を行ったといわれている。また、慶応義塾で福沢に師事した、土佐出身の自由党の論客、馬場辰猪(1850—1888)は、『雄弁法』(明治18年)を著わし、演説方法ないし雄弁法の類型化、実態分析、改良方法を内容とした精緻な議論をしている。その「緒言」には、著述意図が次のように書かれている。「本邦ニ於テモ人智ノ発達ト共ニ弁舌ヲ以テ社会ノ公利実益ヲ増進スヘキ事決シテ少ナシトセス、(…)然リト雖モ其公衆ニ対シテ弁舌ヲ振フヲ見レハ多クハ自家ノ任意ヲ以テ之ヲ演シ中ニ或ハ能弁者其人アリト雖モ徒ニ弁舌ヲ逞スルノミニシテ未タ一定ノ法則ニ依ラサルモノノ如シ 豈ニ遺憾ナシトセンヤ」³⁰⁾。ここでは、「弁舌」の法則性の究明に主眼がおかれているが、実際、この法則とは、形式論理的(分析科学的)なものではなく人間相互の対話における説得の有効性を可能にする合理的な規範性を意味しており、「1、議論ノ順序、2、感動、3言語ノ体裁、4、音声、5、動作」に分けて説明が展開されている。

しかし、こうした自由民権運動によって継承されていた、社会的コミュニケーション活動と連関した「公共的空間」の創出および公論形成の動きは、国家＝政府による苛酷な弾圧を受け、衰弱していく。明治11年(1878年)7月15日、太政官布告第29号による演説取締令が發布され、さらに明治12年の集会条例によって拍車がかけられ、政治結社の多くが解散し、また警察権力の強迫的な干渉によって演説会も見合わされるようになっていった。

したがって、現代の日本において、公共性がつねに国家の側に拘め取られ、真の、市民的自由の組織化としての公共性が未成熟に留まっていると言われる場合、上記のような歴史的経緯の中で、若芽のうちに摘み取られた日本の近代の可能性というものを見逃してはならないだろう。そして、国語国字問題に関して、今日のように国語審議会が主導権を握っている現状の中で、公共的議論の不毛な状況が見られるが、その意味でも、加藤と西の間の対立とその方向性のもつ意味は大きいのである。

III 上田万年の「国語」論と国語政策の思想

A 「国語学者」上田万年の誕生とその位相

明治23年8月12日の帝国大学評議会(議長は総長加藤弘之)の決定により、文学士上田万年は、「博言学修業ノ為メ三ヶ年間独逸国へ留学」することを命ぜられ、翌9月、ベルリンへと出発した。これによって、先述の加藤提案は、事実上具体化に至ったといえよう。国語学者上田万年は、この加藤の思想的路線上に誕生し、自らの位相を確立していったのである。

上田は、その前、大学予備門を出て、当時の東京大学文学部和漢文学科に明治18年入学し、途中、19年の帝国大学令により4年制から3年制となり、和・漢の2文学科となるが、後者に属し、英国人バジル・ホール・チェンバレン(Basil Hall Chamberlain 1850～1935)に師事して、博言学(philology)および日本語学(Japanese philology)を学んでいる。そして、明治21年、卒業と共に大学院に入り、「博言学上日本国語の性質並右国語教授法」をテーマとして研究した³¹⁾。上田は、後年、回想の中で、このチェンバレンとの出会いの意義について次のように語っている。「明治十九年頃の国語学は、(…)今の中学校で教へる国文法ほどにも進んでいない、(…)現代の言葉と千年も前の言葉とを混同して、文法を教へるのであるから、はじめてそれを聞いた学生は非常に理解に苦しんだわけである。(…)けれども、当初、チェンバレンが大学へ来て、日本文法を講義すると、私達は、非常に奇異に感じた、西洋人から日本文法の講義をきく、これは全く国辱だとさへ考へたのであった。併し(…)すべての点に於て、日本の学者よりも観察も広く、指導も懇切であることがわかって、これはどうしても、この学風が日本にも起らねばならぬといふ事をつくづく感じたのであった。」³²⁾すなわち、上田にとって、チェンバレンとの出会いは、従来の非系統的言語研究から脱脚した新たな科学的言語研究＝近代言語学との接触をもたらしたのである。

さて、上田は、三年半の留学(うち半年延長してフランス・イギリスを回っている)を終え、明治27年(1894年)6月に帰国し、それ以後、国語学者としての旺盛な活動を展開していく。明治30年9月10日、国語研究室を国文科に設置、明治31年11月から35年3月まで学務局長兼文部省参与官という政治的役職にもつき、またこの時33年、文部省の国語調査委員会の委員に着任し、その後これが発展して国語調査委員会(明治35年)となり、その主事を務めている。周知のように、この委員会は、今

日の国語審議会の前身であり、大正2年（1913年）6月まで続くが、何よりもこの委員長が加藤弘之であったことに注目したい。

上田の直弟子保科考一（1872—1955）は、上田の学者としての生き方について、「上田博士は、学者的政治家であって、ただ一介の学徒として終日書齋にあって、読書に耽り、研究にいそしむといふ型の人ではなかった」³³⁾と、述懐しているが、確かに、その政治的実践性は際立っている。実際、上田自身、国語学を志した動機にかかわって、「少壮時代の私の理想は、未だ何人も手をつけなかった国語の整理といふことは、必ず日本人の手によってせられなければならない、国語の整理といふことこそ、あらゆる文化の源である、これはどうあっても、自分がしとげてみせようといふ客心に駆られたものであったのである」と回想しており、「国語の整理」、国語の改良といった政治的次元を含む問題意識がすでに当初から保持されていたのである。

しかも、上田が博言学を志望する決意を固めた時期はいわゆる「帝国大学令」発布直後であり、大学における学問研究が「国家の須要に應ずる」と規定され、国家＝政府の大学に対する指導性が確認されたときであったが上田の政治性を促した背景としてこの点を十分考慮する必要がある。上田自身、自己の道程の端緒としてこの時代の意義を次のように自覚していた。「森文部大臣の考へは、在来の国学者や漢学者では徹底した〔社会の〕改良は、どうしても出来ない、寧ろ、次の時代を背負って立つべき大学の学生を十分に教育して、これ等の新進の人達の手による改革を俟たなければならない、かういふ見地からまず大学令を新しく発布して、この新しき大学に、新しき方針を立てて、学問振興の道をはからうとせられたのであった。かやうな時代の趨勢のもとに、私は大学に入学したのであった」³⁴⁾。

B 上田における「国語」論の構造と国語政策

上田万年の国語政策・国語統一のための基本的方針・態度は、「自然放任主義の否定」に貫かれている。これが、近代言語学の法則定立科学的側面に依拠したかたちでの日本語の文法措定と連関し、「〔国語〕の真理を、尋ね求むる事を怠らぬと同時に、又他の一方に於ては、種々の科学の補助を仰ぎて、此国語のミガキアゲに尽力」³⁵⁾するという、科学的真理に基づいた国語への作為観と強く結びつけられていた。「私〔上田〕は明治の大御世の言語には立派に一の新しき文法が制定せられ得る事を信ずる一人であります。明治の大御世の普通文も、遂には此新しき文法に支配されて、そして始めて一の新

文学の期を開くことと信じます」³⁶⁾。

こうした上田における言語への強い作為性は、内在的に二つの大きな問題点を抱えていたと我々は考える。それはどういうことか。

すなわち、法則定立科学的な観点による文法法則の作為的措定に基づく言語は、どうしても日常自然に使用される言語とは遊離した抽象的なものとならざるを得ず、いわゆる「生きられる言語」に対する「知られる言語」ないし「学ばれる言語」となる。このことから、この言語は、使用する人間に疎外感を抱かせ、さらには強制的に働き、圧迫感を惹起させることにもなる。また、それが作為的である限り、恣意的 (arbitraire) であることを免れず、よって何らかのかたちでその正当性が根拠づけられなければならない。

上田において、論理内在的に直面したのは、こうした作為的な「国語」のもつ、抽象性と恣意性の二点をいかに克服していくかという問題であった。具体的に言えば前者が、彼の国語教育論上の大きな課題となり、後者が国家論・国体論を含んだ「母語」論として展開していくのである。

そもそも、上田はこれらの問題についてかなり自覚的だった。彼は、「標準語 (Standard language)」という概念を日本に導入した論文「標準語に就きて」(明治28年1月)において、「標準語とは、(…) 所謂方言なる者とは事かはり、全国内到处、凡ての場所に通じて大抵の人々に理解せらるべき効力を有するものを云ふ。猶一層簡単にいえば、標準語とは一国内に模範として用ゐらる言語をいふ。しかれども、言語は何人も知るごとく実在上には決して一致しがたき者なれば、此上に一標準を規定すると云へば、畢竟抽象的に其理想を談ずることと思はざるべからず」³⁷⁾(傍点引用者)と述べ、その避け難い抽象性を認めていた。ところで、この標準語の設定については、上田はすでに留学前から構想しており、明治22年7月21日、大日本教育会で行った「小学ノ教科ニ国語科ノ一科ヲ設クルノ議」と題した提案の中で、東京人の言葉を標準語とするよう主張し、教育によってこれを普及させていこうとした。ところが、興味深いことにこの提案後、明らかに上田の標準語論の抽象性を問題とした「自然放任的」立場からの反対意見があげられていた。その反対者清水直義は、「発議者〔上田〕ノ意見ハ賛成ナレドモ 實際行ハレ難シト云ハザルヲ得ズ、(…) 学校丈ケニテハ行ハレシガ家ニ帰ヘレバ其事六カシカラシ学校ニ居ル時間ハ短ク、家ニ帰ヘレバベートカ (…)

る。

では、どのようにこの標準語のもつ「抽象性」を上田は克服しようとしたのか。

上田は、先に見たように、大日本教育会での発議やその大学院時代の研究テーマなどで早くから国語教授法や国語教育の問題にかかわっており、「最大多数の人に、最も有効的に標準語を使用せしむるは教育の力なり」³⁹⁾として、標準語普及のために「教育の力」を重視していたが、当該の問題もまた、この国語教育論の中心課題に位置づけていた。

上田はまず問題解決に向けて、教師の言語の統一、すなわち、教育＝学校言語の均質化を行う必要を強調し、これを、地域や家庭によって異なる多様な言語環境から学校へとやってくる子どもたちの言語（方言）とどう連絡させていくかという課題を追究していった。上田は、子どもは、「其家の貧富により、貴賤により其父母兄弟の教育あるとなきとにより、其土地の便不便、開不開とにより、凡て其言葉を異に致します」⁴⁰⁾という、言語の社会的環境的規定についてかなりの考慮をし、また、子どもの言語が独自のものであり、大人とは同一でないことも論及している。こうした考え方には、上田が留学直前の明治23年9月に行った「東北地方ノ諸学校ノ国語教授ノ視察」の経験が反映されており、上田はその視察から5年後（帰国後）依然として、「(一)各地方の方言に就て、(二)其方言と標準語との連絡に就て、国語専門の方々が、教育上御配慮あるべきことを、いまだに御配慮ない」⁴¹⁾と慨嘆している。

實際上、子どもの言語・方言と学校＝教育の言語が隔絶していれば、その教育は「極めて圧制的な故意的教授法」⁴²⁾にならざるをえない。それ故、標準語の抽象性を克服するには、どうしても方言とそれとの距離を近づけていく教育実践が要求され、上田の場合、子ども独自の言語や方言を丁寧扱い、尊重していく実践のあり方を構想している。「簡単より複雑、有実より無幻、知れ渡ったものより知れ渡らぬものへと進みゆくが、教育上の大方便であると致します時は、此方言を能く利用してまゐりませねば、到底教育上に大切を得がたからうと存じます。」というように、子どもの言語発達を考慮し、「私は、十二三までの小児の文は、方言でもなにでもかまわぬ、其思ふままを能く書上げるを以て主といたし、それから出来て後に、潤飾法を教へゆく様にいたしたく存じます。(…)善き教師は、いつも其俗語其方言を土台として、それより無意識的に立派な言語、立派な文章を教へてまゐります(…)」⁴³⁾と述べてもおり、漸進主義的な標準語学習論ないし作文教育論が提起されている。

このテーマは、明治28年8月に上梓された『作文教授法』の中でより精緻に展開され、当時の形式主義的作文教育が跋扈する中に、新風を送り込む先駆的なものとなった⁴⁴⁾。

このように、作為された言語＝国語のもつ「抽象性」を、「標準語と方言との連絡」の問題として、それを教育実践を媒介として克服しようとしたのが上田の構想だったといえる。この上田の捉えた課題は、今日の学校教育でも依然問い直され続けており、上田が当時すでに言語発達論的視点をもって、学校＝教育における言語と家庭・地域での子どもの言語との連絡をいかにつけるかについて追究していたことは瞠目すべきことである⁴⁵⁾。

さて、上田の国語論における「恣意性」についてであるが、いったいどのように彼はこの問題を扱ったのか。この点を考察するために、上田の「母語」規定を捉える必要がある。つまり、結論を先に言えば、上田の「母語」概念は、国語における作為性に起因する「恣意性」を「自然なもの」として隠蔽する役割を担っていた。明治27年10月8日、哲学館における帰国直後の講演『国語と国家と』で、この「母語論」が熱情的に披瀝される。「言語は単に国体の標識となる者のみにあらず、又同時に一種の教育者、所謂深き母にてもあるなり。われわれが生るやいなや、この母はわれわれを其膝の上にむかへとり、懇ろに此国民的思考力と、此国民の感動力とをわれわれに教えこみくるなり。故に此母の慈悲は天日の如し。独逸にこれをムッタースブラッハ、或はスブラツハムッターといふ、先なるはことばの母の義なり、よくいひ得たりといふべし。」⁴⁶⁾と、ここでは、慈恵的な母語観が語られ、さらに「真の愛には選択の自由なし」として母語に対する善悪の判断を禁じていた⁴⁷⁾。このことによって、「国語＝標準語」のフィクション性＝作為性が消失され、これへの暗黙の従属を正当化する論理になっていく。

上田は、当時、母なる祖語を求めて、音韻法則としてそれを析出しようとしたドイツの「青年文法学派」の影響を受けており、その国語改革の作為性は、ストレートに正当化されたのかもしれないが、しかし、彼のいう「母語」の論理は、作為を正当化するための作為であり、正当化の根拠を、結局は、また作為的に創出した、いわば「お手盛り」の議論であった。I. イリッヒの言葉を借りれば、上田の「母語」は乳房ではなく、哺乳びんであったのである。

実際、国語学は、先述した国民国家形成の二側面とかかわるかたちで、法則定立科学と精神科学の二つの契機をもっており、上田の場合、前者の論理が強く、後者と

それを統合することができず、破綻していた。彼の研究業績も著名な『P音考』（明治33年）をはじめ、前者の立場からのものが多く秀れていたのである。

しかしながら、上田および明治後半以降の国語政策の展開は、その作為性をおしすすめていき、「かな遣い」改革など急進的なまでの改革を行っていった。このことは、近代言語学の法則定立科学的側面を重視し、国民の精神形成の側面、言語主体と言語の関係についての論及が欠落していた日本における近代言語学のあり方と重なり合っていたといえる。

その意味で、恩師上田万年についての山田孝雄の次の回想は興味深く読めるのである。「上田先生は、(…)山田君、仮名遣を改めるなんといふことは出来ないもんぢゃなあって明瞭に言はれました。(…)だから上田先生の晩年は、自分のやって来たことはいけなかったといふことを自覚しておいでになったと思ひます(…)」⁴⁸⁾

これを我々は単に上田における作為の挫折と見るべきではない。むしろ、明治近代国家の歩みの中で、抑圧されていった「公共性」による国民形成のもたらした問題性ではなかっただろうか。（指導教官 堀尾輝久教授）

注

- 1) 『日本人の自伝、第一巻一福沢諭吉・渋沢栄一・前島 密』平凡社、1981、p. 390-1.
- 2) 『凡ソ国ノ称アル所以ノモノハ、人民其言語風尚ヨリニシ、政令緒アリテ権利相掎ラス、相交ノ誼ヲ通シテ其憂楽ヲ同フシ、千里ノ遠キニ離隔スルモ一區ノ近ニ住スル如ク、共ニ憲典ニ遵由シテ能ク一社ノ友情ヲ遂ルライフ也。今夫レ交情ヲ相通シ均シク政令ヲ相奉シ一社ノ友ヲ為ス者ハ、僻境辺陬ニ至ル迄郵便ノ道自在ニシテ、互ニ信書ヲ往復シ、飲ヲ報シ苦ヲ告ケ有ルヲ以ツテ無キニ易ヘ、婚媾貿易制産開墾東ニ起ルヲ西ニ報シ、南ニ止ムヲ北ニ諫メ四方ノ物情響応スルヲ以テナリ。』(傍点引用者)とあるように、この布達では、国民相互の意思疎通の拡大・均一化が重視されていると同時に、「政令」の効率的な伝達という面にも力点がおかれていることがわかる。そして、北海道との連絡が極度に不便な点を問題視し、「堂々タル我帝国ニシテ斯ル大典ヲ欠キタリシハ実ニ此民〔北海道に居る人々〕ノ不幸と謂フヘシ。」と述べ、それ故、「郵便規則ノ通り海内一般郵便ノ方法ヲ開キ僻村辺陬ニ至ル迄信書不達地無カラシメ」ることが強調されている。(『法規分類大全』運輸問四、なお、引用文中の旧漢字はすべて新漢字とし、旧仮名遣いは変体仮名を改め、凡をドモ、ヲをコトとした他は、そのままとした。以後もこれに従う。)
- 郵便制度の開始は、明治4年(1871)3月14日であるが、その翌年「学制」が發布されており、郵便・教育がほぼ同時的に制度化されようとしたことは興味深い。しかも、前島の徳川慶喜への建白は、教育事業の普及のために漢字を廃止せよという内容をもっていたことも、この点と合わせて注目したい。教育の側では、この郵便制度の開始に対応したかたちで、書簡文が作文教育の中心に位置づけられ、普及した。『童蒙必携開化文章』（明治5年）では、はっきりと、郵便の活用のための書簡文の習得が主張され、「童蒙それ、此

書を熟読玩味せば、郵便の捷徑にして恩沢の厚大なるを自ら知らんのみ」と述べられている。かくして、手紙を書く能力を身につけることが重要な教育課題となり、独特な書簡文体による、いわゆる当時からすれば共通語ともいえる「郵便言語」というものが学ばれていったのである。(滑川道夫著『日本作文綴方教育史1—明治篇、国土社、1977、p. 56-57 参照)。

- 3) 外山には国語国字問題に関するいくつかの論文があり、主なものは、明治17年に集中している。「漢字を廃すべし」(『東洋学会雑誌』明治17年3・4・5月号)「羅馬字を主張する者に告ぐ」(『同』同年7月号)「漢字を廃し英語を熾に興すは今日の急務なり」(『同』同年6月号)「羅馬字会を起すの趣意」(『同』同年12月号)など。
- 4) 黒田は、フランス語学者で、民法学者ボワソナードの通訳を勤めていた。「言語取調所方法書」の第7項には、「実用に踴はれたる書籍等を検定する事」と記されており、アカデミー・フランセーズからの模倣がよみとれる。なお、「言語取調所」は、経費上の問題などにより、明治23年10月に頓挫している。(山本正秀著『近代文体発生史の史的探究』岩波書店、1965、p. 753-762 参照)。
- 5) 上田万年「新国字論」『国語のため(全)』所収、富山房、1885(明治28年)p. 203-4.
- 6) 同、p. 218-9.
- 7) 時枝 誠記「黎明期の国語学と国語政策論との交渉」『言語生活論』所収、岩波書店、1976、参照。
- 8) 「東京学士会院雑誌」第1編第9冊、吉田澄夫・井之口有一編『明治以降国語問題論集』所収、風間書房、1964、p. 409-410。福羽美静(1831-1907)は、当時、宮内省に出仕していた。
- 9) 大槻文彦「日本文法論第一」『同書』所収、p. 407.
- 10) 『西周全集第2巻』宗高書房、1961、p. 584.
- 11) 同、p. 585.
- 12) 同、p. 589.
- 13) 同、p. 589.
- 14) 『中公日本の名著、西周・加藤弘之集』p. 237.
- 15) 同、p. 242-3.
- 16) 植手通有著『日本近代思想の形成』岩波書店、1974、p. 167.
- 17) 吉田・井之口、前掲書、p. 63.
- 18) 同、p. 63.
- 19) 同、p. 63.
- 20) 西周「加藤先生博言学議案ノ議」、前掲西周全集第2巻、p. 595。(傍点引用者)
- 21) 同、p. 595-6.
- 22) 西周全集第1巻、p. 571.
- 23) 福沢諭吉著『文明論之概略』岩波文庫、1962、(改版)p. 27-28.
- 24) 植手、前掲書、p. 160-2.
- 25) 中村雄二郎著『近代日本における制度と思想』未来社、1967、p. 183-198 参照。中村は、加藤の『郷草』(文久元年=1861年)における立憲政体の扱い方について、「きわめて『制度論的』ないし『機能論的である』」と述べ、加藤の思想の中では一貫して、「立憲政体の思想ではなくて政治的、社会的機能が、つまり、装置ないし道具としての役割が、なによりも問題とされている」と捉えている。(p. 185-6)。
- 26) 植手、前掲書、p. 179-180.
- 27) 丸山真男著『「文明論之概略」を読む(上)』岩波書店、1986、p. 50.
- 28) 西周、前掲書、p. 570.
- 29) 堀尾輝久著『天皇制国家と教育』青木書店、1987、p. 8-9.
- 30) 野地潤家「馬場辰緒の『雄弁法』について(1)」『実践国

- 語』1959, 6月, Vol.0, 2 No. 225 参照。
- 31) 『東京帝国大学学術大観—総説・文学部』1942, p. 212.
- 32) 「国語学の草創期」『国語と国文学』1934, 8月, Vol. 11, No. 8, p. 6.
- 33) 「学者的政治家としての上田博士」『教育』1937, Vol. 5, No. 12.
- 34) 上田, 前掲論文, 1934, p. 5.
- 35) 「国語研究について (明治27年11月4日国語研究会において)」上田前掲書, 1895, p. 29.
- 36) 同, p. 46-7.
- 37) 「標準語に就きて」(明治28年1月, 帝国文学創刊号, 初出) 同書 p. 51-2.
- 38) 『大日本教育会雑誌 (号外)』1889, 10月29日号, p. 136.
- 39) 上田, 前掲書, p. 61.
- 40) 「教育上国語学者の抛棄し居る一大要点(明治28年1月12日大日本教育において)」同書, p. 69.
- 41) 同, p. 71.
- 42) 同, p. 74.
- 43) 同, p. 84-6.
- 44) 『作文教授法』の内在的検討はここでは行わない。他日を期したい。尚, その歴史的意義については, 滑川前掲書に詳しく述べられている。
- 45) 岡本夏木著『ことばと発達』岩波書店, 1985, 岡本は, この本の中で, まさに上田と共通のテーマについて次のように述べている。「すぐれた指導では, 二つの極(話しことばとしての母語と書きことばとしての標準語)の間を埋めるさまざまなころみが生み出されていることは多くの実践報告にゆづらなければならぬが, そこでは母語と標準語, 話しことばと書きことばが相互に影響し合いながら複雑な展開をとげていくと推測するしかない。(…)一次的・二次的ことばという発達の枠組の中へ, 書きことばと話しことば, 母語と標準語の問題を位置づけてみることによって, 今後の言語教育のあり方をどうとらえ返してゆくかが, 基礎テーマの役割として新たに課されてくることになるだろう。」(p. 137)
- 46) 上田, 前掲書, p. 13-4.
- 47) 同, p. 16-6.
- 48) 日本国語会編『国語の尊厳』国民評論社, 1943, p. 74.